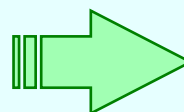


「子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)」

基本理念の転換
(子どもと子育てを応援する社会)

家族や親が子育てを担う
《個人に過重な負担》



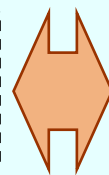
社会全体で子育てを支える
《個人の希望の実現》

- 子どもが主人公(チルドレン・ファースト)
- 「少子化対策」から「子ども・子育て支援」へ
- 生活と仕事と子育ての調和(M字カーブを台形型へ)

**バランスのとれた
総合的な子育て支援**

《子育て家庭等への支援》

- ・子ども手当の創設
- ・高校の実質無償化
- ・児童扶養手当を父子家庭にも支給
- ・生活保護の母子加算



《保育サービス等の基盤整備》

- ・待機児童の解消に向けた保育や放課後対策の充実
- ・幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のための包括的・一体的な制度の構築に向けた検討

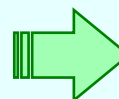
**待機児童の解消等に向けた明確な数値目標
(5年後の姿)**

○潜在的な保育ニーズに対応した保育サービスの拡充

＜保育サービスを受けている子どもの割合＞

[現状] 3歳未満児の **4人に1人** (24%)

3歳未満児 : 75万人
全体 : 215万人



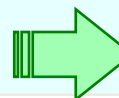
[H26] 3歳未満児の **3人に1人** (35%)

3歳未満児 : 102万人
全体 : 241万人

※年5万人の増

○放課後児童クラブの充実(主に小学校1~3年)

[現状] **5人に1人** (81万人)



[H26] **3人に1人** (111万人)

「企業の取組」を促進

○次世代認定マーク(くるみん)の取得促進(652企業⇒2,000企業)

○入札手続き等における対応の検討(企業努力の反映などインセンティブ付与)

「地域の子育て力」を重視

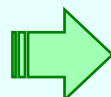
○すべての中学校区に地域子育て支援拠点を整備(7,100か所⇒10,000か所)

○商店街の空き店舗や学校の余裕教室・幼稚園の活用

「男性の育児参加」を重視

○男性の育児休業取得を促進

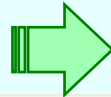
[現状] 男性育児休業取得率 **1.23%**



[H29] **10%** *参考指標

○男性の育児参加を促進

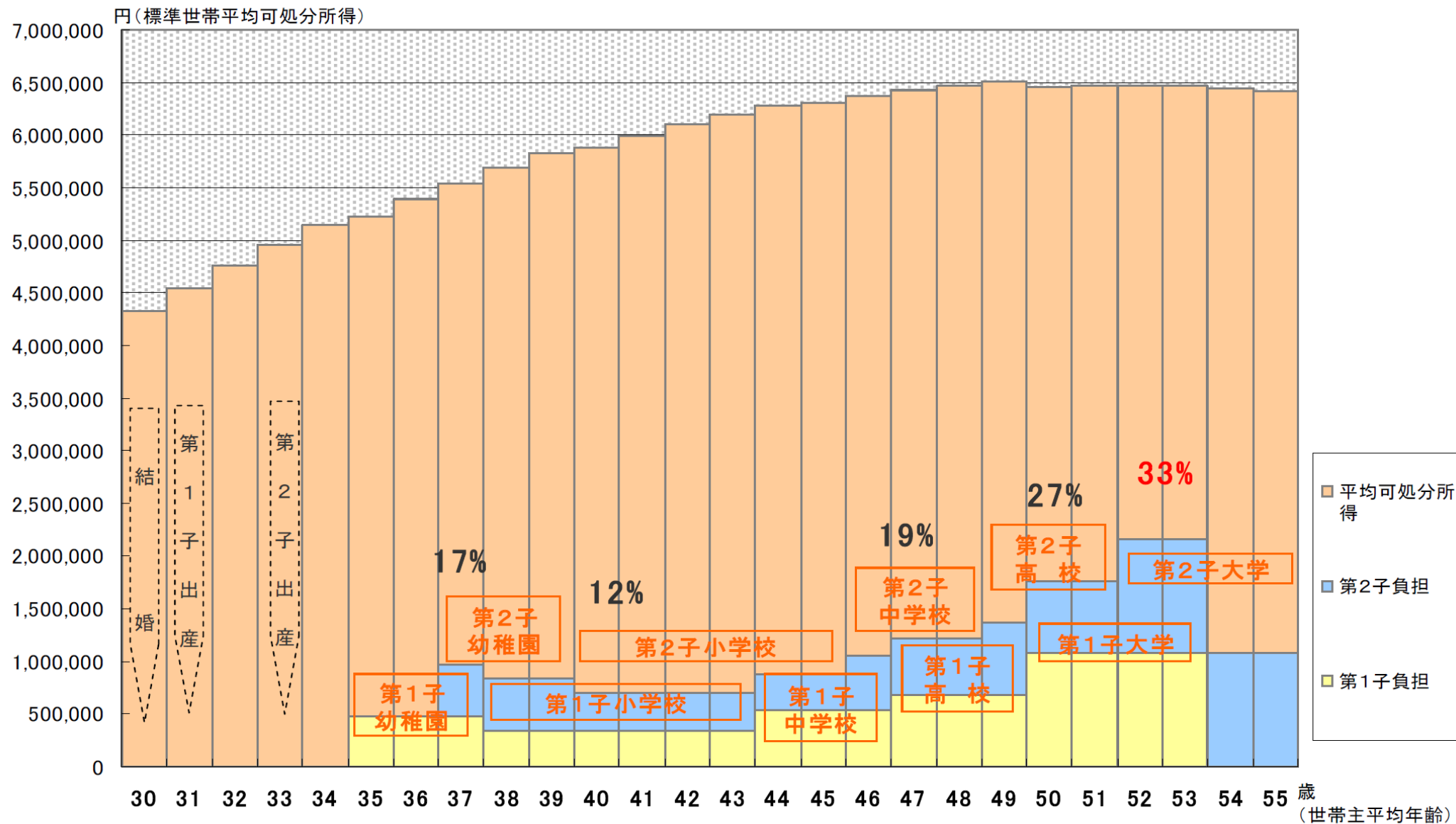
[現状] 6歳未満の子どもをもつ
男性の育児・家事時間 **1日 60分**



[H29] **1日 2時間30分** *参考指標

教育関係費支出の世代別推移

○ 教育費は、子が大学に通うときに最も負担が大きくなる傾向にある。



(資料出所) 文部科学省「教育安心社会の実現に関する研究会報告書」から抜粋